

貸 借 対 照 表

平成 22 年 2 月 28 日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,485,344,496	流動負債	1,240,372,952
現金及び預金	258,850,620	支払手形	95,979,635
受取手形	60,563,748	買掛金	439,993,558
売掛金	808,427,865	短期借入金	200,000,000
商品	250,159,940	長期借入金の内、1年以内返済額	200,000,000
輸出部品	23,132,831	未払金	208,154,526
貯蔵品	5,539,312	未払法人税等	1,230,273
前渡金	4,987,034	未払事業所税	1,584,900
前払費用	25,285,596	未払費用	75,693,200
未収金	35,675,758	その他流動負債	17,736,860
未収消費税	16,437,400		
その他流動資産	36,188		
貸倒引当金	▲3,751,796		
固定資産	157,503,216	固定負債	665,188,630
有形固定資産	94,085,912	長期借入金	600,000,000
建物	2,835,318	退職給付引当金	56,793,630
機械装置	2,379,375	長期未払金	8,395,000
工具器具備品	10,208,659		
金 型	69,280,718		
建設仮勘定	9,381,842		
無形固定資産	56,329,437	負債合計	1,905,561,582
ソフトウェア	6,605,261	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	49,724,115	株主資本	▲261,768,870
電話加入権	61	資本金	10,000,000
投資その他の資産	7,087,867	資本剰余金	290,000,000
投資有価証券	2,155,001	その他資本剰余金	290,000,000
出資金	350,000	利益剰余金	▲561,768,870
敷金及び保証金	4,582,866	利益準備金	1,150,000
		その他利益剰余金	▲562,918,870
		繰越利益剰余金	▲562,918,870
		評価・換算差額等	▲945,000
		その他有価証券評価差額金	▲945,000
		純資産合計	▲262,713,870
資産合計	1,642,847,712	負債及び純資産合計	1,642,847,712

個別注記表

自平成 21 年 3 月 1 日 至平成 22 年 2 月 28 日

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ア 市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 製品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

イ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に掛かるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号

「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に掛かる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) その他の計算書類の作成のため基本となる重要事項

(a) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 当期純損失金額

580,852,781 円